

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要



平成 14年 5月 27日

上場会社名 日本アンテナ株式会社

登録銘柄

コード番号 6930

本社所在都道府県

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 林 勝

TEL (03) 3893 - 5221

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	30,302	0.0	2,473	9.6	2,604	12.1
13年 3月期	30,331	13.4	2,738	25.5	2,965	27.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,064	29.5	74.42	-	5.4	8.9	8.6
13年 3月期	1,510	36.5	105.64	-	8.0	10.4	9.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 14,298,081 株 13年 3月期 14,300,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	23.00	-	23.00	328	30.9	1.6
13年 3月期	32.00	-	32.00	457	30.2	2.3

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	28,432	20,094	70.7	1,405.52
13年 3月期	30,355	19,353	63.8	1,353.41

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 14,296,754 株 13年 3月期 14,300,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 3,246 株 13年 3月期 - 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,600	550	300	-	-	-
通期	30,500	2,400	1,320	-	28.00	28.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 92円30銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

**( 1 ) 貸 借 対 照 表**

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	6,823,630		5,666,846		1,156,783	
受取手形	2,235,479		2,031,307		204,172	
売掛金	8,259,518		7,827,709		431,809	
自己株式	940		-		940	
製品	2,224,181		2,337,408		113,227	
材料	578,387		510,651		67,735	
仕掛品	340,337		289,975		50,362	
未成工事支出金	831,527		1,006,869		175,342	
未収入金	1,878,524		1,763,420		115,104	
繰延税金資産	237,134		194,437		42,696	
その他の流動資産	45,416		31,757		13,659	
貸倒引当金	49,840		49,069		770	
流動資産合計	23,405,237	77.1	21,611,314	76.0	1,793,923	7.6
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	1,913,221		1,966,918		53,697	
構築物	88,047		81,433		6,613	
機械装置	576,399		739,618		163,218	
車両運搬具	65,674		81,949		16,274	
工具器具備品	746,462		804,783		58,320	
土地	883,746		869,866		13,880	
建設仮勘定	-		8,200		8,200	
計	4,273,552	14.1	4,552,769	16.0	279,217	6.5
無 形 固 定 資 産						
ソフトウェア	59,591		60,428		836	
電話加入権	22,209		22,209		-	
その他の無形固定資産	1,562		1,240		322	
計	83,363	0.3	83,878	0.3	514	0.6
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	969,120		667,009		302,110	
関係会社株式	784,079		857,454		73,375	
長期貸付金	276,781		240,883		35,897	
差入保証金	120,513		132,957		12,443	
破産更生債権等	9,429		12,657		3,227	
繰延税金資産	400,215		241,408		158,807	
その他の投資その他の資産	40,127		42,816		2,688	
貸倒引当金	7,347		10,360		3,013	
計	2,592,921	8.5	2,184,826	7.7	408,094	15.7
固 定 資 産 合 計	6,949,837	22.9	6,821,474	24.0	128,362	1.8
資 産 合 計	30,355,075	100.0	28,432,789	100.0	1,922,285	6.3

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	3,547,247		2,630,828		916,419	
買掛金	2,527,510		1,869,309		658,201	
1年以内償還予定の社債	400,000		-		400,000	
工事未払金	996,892		1,389,688		392,795	
未払金	987,424		410,534		576,890	
未払法人税等	872,660		98,704		773,956	
未払費用	115,629		122,172		6,543	
前受金	24,454		20,048		4,405	
未成工事受入金	87,649		120,758		33,108	
預り金	56,536		61,215		4,679	
設備支払手形	209,305		368,106		158,801	
賞与引当金	528,716		541,366		12,650	
流動負債合計	10,354,026	34.1	7,632,732	26.8	2,721,294	26.2
固定負債						
退職給付引当金	406,434		450,121		43,686	
役員退職慰労引当金	220,730		247,660		26,930	
その他の固定負債	20,036		7,836		12,200	
固定負債合計	647,200	2.1	705,617	2.5	58,416	9.0
負債合計	11,001,227	36.2	8,338,349	29.3	2,662,878	24.2
(資本の部)						
資本金	4,673,616	15.4	4,673,616	16.4	-	-
法定準備金						
資本準備金	6,318,554		6,318,554		-	
利益準備金	356,874		407,894		51,020	
計	6,675,428	22.0	6,726,448	23.7	51,020	0.7
剰余金						
別途積立金	6,020,000		7,020,000		1,000,000	
当期末処分利益	2,074,955		1,577,942		497,012	
(うち当期純利益)	(1,510,753)		(1,064,184)		(446,569)	
計	8,094,955	26.7	8,597,942	30.2	502,987	6.2
その他有価証券評価差額金	90,151	0.3	99,972	0.4	190,123	
自己株式	-	-	3,538	0.0	3,538	
資本合計	19,353,847	63.8	20,094,440	70.7	740,592	3.8
負債・資本合計	30,355,075	100.0	28,432,789	100.0	1,922,285	6.3

( 2 ) 損 益 計 算 書

( 単位：千円未満切り捨て )

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減	
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
			%		%		%
. 売 上 高		30,331,704	100.0	30,302,198	100.0	29,506	0.0
. 売 上 原 価		22,860,423	75.4	23,032,081	76.0	171,658	0.7
. 売 上 総 利 益		7,471,281	24.6	7,270,116	24.0	201,164	2.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,732,706	15.6	4,796,208	15.8	63,501	1.3
. 営 業 外 利 益		2,738,574	9.0	2,473,908	8.2	264,666	9.6
. 営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金		58,847		48,979		9,868	
そ の 他		234,560		142,843		91,717	
計		293,408	1.0	191,822	0.6	101,585	34.6
. 営 業 外 費 用							
社 債 利 息		18,000		5,819		12,180	
そ の 他		48,352		54,947		6,595	
計		66,352	0.2	60,766	0.2	5,585	8.4
. 経 常 利 益		2,965,630	9.8	2,604,964	8.6	360,666	12.1
. 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		-	-	15,210	0.1	15,210	
. 特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損		42,432		30,150		12,282	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		24,750		-		24,750	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		119,390		661,403		542,013	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		57,092		-		57,092	
関 係 会 社 整 理 損		32,100		-		32,100	
計		275,765	0.9	691,554	2.3	415,789	150.7
税 引 前 当 期 純 利 益		2,689,865	8.9	1,928,620	6.4	761,245	28.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,397,428	4.6	800,889	2.7	596,538	42.6
法 人 税 等 調 整 額		218,316	0.7	63,545	0.2	281,862	129.1
計		1,179,112	3.9	864,435	2.9	314,676	26.6
当 期 純 利 益		1,510,753	5.0	1,064,184	3.5	446,569	29.5
前 期 繰 越 利 益		564,201		513,758		50,442	
当 期 未 処 分 利 益		2,074,955		1,577,942		497,012	

( 3 ) 利 益 処 分 案

( 単位：千円未満切り捨て )

摘 要	前 期 ( 平成 13 年 3 月期 )	当 期 ( 平成 14 年 3 月期 )
当 期 未 処 分 利 益	2,074,955	1,577,942
これを次の通り処分いたします。		
利 益 準 備 金	51,020	-
利 益 配 当 金	457,576 ( 1 株につき 32 円 )	328,825 ( 1 株につき 23 円 )
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )	52,600 ( 3,400 )	43,040 ( 2,300 )
別 途 積 立 金	1,000,000	700,000
次 期 繰 越 利 益	513,758	506,077

【重要な会計方針】

	前期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、 移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>製品.....同左</p> <p>材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金...同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準にて処理しております。</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>

	前期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異(57,092千円)は全額当事業年度の費用とし、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が99,362千円増加し、経常利益は39,836千円、税引前当期純利益は96,929千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は250,574千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は26,171千円増加しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産940千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

【貸借対照表関係】

前期 (平成13年3月31日現在)	当期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,939,474千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,267,172千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
定期預金 1,284千円	定期預金 1,285千円
建物 226,622	
土地 21,200	
計 249,107	
上記に対する債務	上記に対する債務
預り金 1,145	預り金 1,147
社債 400,000	
計 401,145	
3. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。	3. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。
売掛金 859,785千円	売掛金 1,139,880千円
未収入金 711,937	未収入金 766,307
買掛金 421,071	買掛金 387,008
4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株	4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしている。	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしている。
発行済株式総数 14,300千株	発行済株式総数 14,300千株
5. 受取手形割引高 80,181千円	5. 受取手形割引高 60,127千円
6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 186,118千円	受取手形 201,101千円

【損益計算書関係】

前期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 受取利息には関係会社からのものが16,386千円含まれています。	1. 受取利息には関係会社からのものが15,262千円含まれています。
2. 受取配当金・家賃収入には関係会社からのものが、それぞれ15,000千円、5,112千円含まれております。	2. 受取配当金・家賃収入には関係会社からのものが、それぞれ25,000千円、5,112千円含まれております。
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 820,436千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,075,631千円
4. _____	4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の売却 15,210千円
5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却 14,397千円 (2) 建物・機械装置の除却 27,199 (3) 車両運搬具の売却等 836	5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却・売却 16,563千円 (2) 建物・機械装置の除却・売却 11,912 (3) 車両運搬具の除却・売却 1,674

【リース取引関係】

前期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,287</td> <td>16,169</td> <td>28,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,270</td> <td>5,747</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,557</td> <td>21,917</td> <td>28,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,287	16,169	28,117	その他	6,270	5,747	522	合計	50,557	21,917	28,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>13,814</td> <td>20,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	13,814	20,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	44,287	16,169	28,117																						
その他	6,270	5,747	522																						
合計	50,557	21,917	28,640																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	34,537	13,814	20,722																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,840千円	1年超	21,278千円	合計	29,119千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,902千円	1年超	14,376千円	合計	21,278千円												
1年内	7,840千円																								
1年超	21,278千円																								
合計	29,119千円																								
1年内	6,902千円																								
1年超	14,376千円																								
合計	21,278千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,509千円	減価償却費相当額	15,883千円	支払利息相当額	1,060千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>684千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,524千円	減価償却費相当額	7,917千円	支払利息相当額	684千円												
支払リース料	17,509千円																								
減価償却費相当額	15,883千円																								
支払利息相当額	1,060千円																								
支払リース料	8,524千円																								
減価償却費相当額	7,917千円																								
支払利息相当額	684千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

【税効果会計関係】

前期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 76,238	未払事業税 7,229
賞与引当金繰入超過額 114,983	賞与引当金繰入超過額 153,979
退職給付引当金 135,759	退職給付引当金 156,422
役員退職慰労引当金 92,816	役員退職慰労引当金 104,141
ゴルフ会員権評価損 39,758	ゴルフ会員権評価損 39,256
一括償却資産償却超過額 29,368	一括償却資産償却超過額 23,891
投資有価証券評価損 50,203	投資有価証券評価損 4,416
その他有価証券評価差額金 65,415	その他 19,051
その他 32,805	計 508,388
計 637,350	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 72,542
	繰延税金資産の純額 435,846

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるものはありません。

【役員の変動】

(平成14年6月27日付)

1. 昇格取締役候補 常務取締役 江口 信義 (現・取締役営業本部長)
2. 新任取締役候補
  - 取締役 伊藤 隆継 (現・営業開発部長)
  - 取締役 井澤 哲美 (現・伝送システム部長)
  - 取締役 中田貴志男 (現・海外営業部長)
  - 取締役 田中 憲二 (現・管理部長)
3. 退任予定取締役 取締役 中村 廣正 (現・取締役営業本部長)